

令和 7 年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	71	学校名	県立下館第一高等学校					課程	全日制		学校長名	木村 功				
教頭名	中尾 健一				田口 純貴					事務(室)長名		棚井 一博				
教職員数	教諭	50	養護教諭	1	常勤講師	4	非常勤講師	2	実習教諭、実習講師、実習助手	1	事務職員	4	技術職員等	5	計	67
生徒数	小学科		1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合計		クラス数	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	普通科		126	114	113	126	120	115			359	355	18			

2 目指す学校像

【目指す学校像】

自主自立の精神を有し、地域のリーダーや国際社会で活躍する人財育成を目指し、生徒と教師がともに学び合う学校

【育てたい生徒像】

様々な変化に積極的に向き合い、多様な人々と協働して課題を解決する力や、新たな価値を創造する力を持つリーダー

- 答えなき課題にも論理的な思考で探究を重ね、主体的にチャレンジする生徒
- 豊かな表現力・コミュニケーション力を身に付け、他者と協働しながら課題を解決できる生徒
- 未来のリーダーとして活躍できる、知・徳・体のバランスのとれた生徒

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 （グラデュエーション・ポリシー）	①答えなき課題にも論理的な思考で探究を重ね、主体的にチャレンジする人財 ②豊かな表現力・コミュニケーション力を身に付け、他者と協働しながら課題を解決できる人財 ③未来のリーダーとして活躍できる、知・徳・体のバランスのとれた人財
教育課程の編成及び実施に関する方針 （カリキュラム・ポリシー）	①進学重視型単位制の多様な科目選択と課題解決重視型の授業展開を活用した個に応じた主体的で深い学び、高い学力の育成による進路希望実現 ②人権教育や道徳教育を積極的に推進し心の教育の充実を図り、豊かな人間性を基礎にした進路希望実現 ③探究活動を中心に、学校外部資源との連携や姉妹校との国際交流・語学研修を積極的に進め、地域から世界へ活躍の場を広げる次世代リーダーとしての素養をもとにした進路希望実現
入学者の受入れに関する方針 （アドミッション・ポリシー）	①基礎・基本を重視した日々の学習を継続的に進め、確かな学力を身に付け、発展的な学習へと意欲的に学習する生徒 ②挨拶を励行し、規律ある生活習慣を心がける自律に努める生徒 ③部活動や探究活動をととして、多様な他者との協働に積極的に取り組む生徒

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
教科指導	自立した学習者を育成するため、自発的な学習活動の視点からの授業改善に取り組んでいる。電子黒板等のICT機器を活用した授業展開や、対話的な学習形態を取り入れた授業展開をすべての教科で実現している。その結果、意欲的に授業に参加する生徒が多くなってきている。	自発的な学習活動を取り入れた課題解決重視型の授業展開が学力の向上につながるよう、指導法については各教科で研究を継続する必要がある。自学自習ができ、自らの進路実現のため計画的に学習できる自立した学習者の育成が課題である。
生徒指導	挨拶や服装、マナーなどの基本的な生活習慣は多くの生徒が身に付いている。学習のつまずきや、SNSなどを通じた人間関係など様々な不安を抱え、心のケアを必要とする生徒がいる。	挨拶と掃除を率先してできるよう、また生徒全員が適正なコミュニケーション力を身に付けるよう指導に工夫が必要である。心の問題を抱える生徒に対しては、スクールカウンセラーや医療機関と連携し、速やかに対応する必要がある。

別紙様式 1 (高)

進路指導	ほぼ全員が大学進学を希望している。難関大学の合格者数が、減少しているが、附属中出身者を中心に、高い目標設定への意欲の高まりが見られる。	キャリア教育の視点で進路意識の高揚に努め、将来を見据えた進路指導を充実させる。生徒の進路希望を実現させるための組織的な指導法の確立が課題である。
特別活動	七曜祭（文化祭）・クラスマッチなどの学校行事は、執行部を中心に生徒主体で運営されている。ホームルーム活動や委員会活動、部活動に積極的に取り組む生徒が多い。	ホームルーム活動や委員会活動、部活動に積極的に取り組むよう引き続き生徒を促し、生徒の自主性やコミュニケーション能力を育てる。各種行事やホームルーム活動を通して自己実現を図る。
働き方改革	質の高い効率的な組織運営の実現を目指して、適切な役割分担と連携のある組織づくりを推進する。報告・連絡・相談と指導・助言・調整が機能的に働くよう I C T 機器等の積極的な活用に取り組んでいる。	各校務部及び年次、部活動において、業務の見直しを積極的に推進し、働き方改革につなげる。さらに、I C T 機器を活用し業務の効率化を図る。

5 中期的目標

1 自立した学習者を育てるため、進路希望に応じた教育課程を編成するとともに、教科指導に関する研修を充実させ、課題解決重視型への授業内容の改善を図る。《数値目標：国公立大学合格 80 名以上（旧帝大・筑波大 10、茨城大・宇都宮大・群馬大・埼玉大 50 以上）、難関私立大合格 50 名以上（早稲田、慶応、上智、東京理科、GMARCH）》 2 心の教育の充実を図るため、ボランティアに関わる研修や諸活動などを通して、人権教育や道徳教育を積極的に推進すると共に、基本的生活習慣の確立を図る。 3 生徒が生き生きとした学校生活が送れるよう、学校行事や部活動の充実に積極的に取り組み、愛校心を涵養する。《数値目標：部活動加入率 80%、県高校総体総合男女共 10 位以内》 4 地域から世界へ活躍の場を広げる次世代リーダーを育成するため、姉妹校との国際交流や語学研修、海外留学等に参加する生徒を強力に支援する。《数値目標：国際交流参加生徒数 60 名》 5 中高一貫教育校として 6 カ年教育の経営に全力を注ぎ、新たな魅力ある学校づくりを推進する。《数値目標：高校志願倍率 1.1 倍》 6 慣例にとらわれず業務の見直しを進め、I C T の活用で効率化を推進し、働き方改革につなげる。《数値目標：職員の 90%が時間外勤務月 45 時間以下》
--

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
確かな学力の定着と進路指導の充実	①地域から世界へ活躍の場を広げる次世代リーダーの育成を目指し、「県立学校等チャレンジ・プロジェクト」重点校として、「館一探究プログレスー共創する未来、地域から世界へー」事業を推進する。海外の高校・大学との姉妹校提携・連携協定を活用した文化交流やオーストラリア国際研修プログラムにより、国際社会や地域社会で活躍できる生徒を育てる。 ②相互授業参観や職員研修会、附属中学校の授業参観、中高一貫校先進校視察、予備校等での授業研修を通じて、自立した学習者の育成を目指し、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善に取組み、「思考力・判断力・表現力を伸ばす授業」を展開する。 ③日々の授業を大切にするとともに、紫西 CS、夏季特別講座、平常課外など、個に応じた柔軟かつ多様な指導を行うことによって学習意欲を喚起し、生徒一人一人の可能性を引き出す進路指導に努める。 ④国公立大学合格 80 名以上（旧帝大・筑波大 10、茨城大・宇都宮大・群馬大・埼玉大 50 以上）、難関私立大合格 50 名以上（早稲田、慶応、上智、東京理科、GMARCH）を目指す。
規律ある生活習慣の確立と人権尊重の精神の涵養	⑤基本的な生活習慣の確立を図る。 ⑥学校内はもちろん校外においても元気な挨拶を励行し、制服の正しい着用や礼儀正しい態度を育成することで規範意識の高揚を図り、校則違反者ゼロを目指す。 ⑦積極的に清掃活動に係わる雰囲気づくりを推進し、清潔な学習環境で落ち着いた雰囲気での学習ができる場の形成に努める。 ⑧自律の精神や自己抑制力の育成を図り、相手の立場に立って考え、行動できる人間の育成に努める。
特別活動の充実とコミュニケーション能力の向上	⑨キャリア・パスポートを活用し、特別活動の活性化を通して生徒相互の融和を図り、コミュニケーション能力を育て、自己肯定感を高めていく。 ⑩部活動は、学業との両立を図り、質の高い練習を通じて、県大会や県外大会出場と、学校生活の充実を目指す。（部活動加入率と満足度 80%以上を目指す。） ⑪学校行事の改善充実を図り、中高一貫校としての新たな伝統の継承に努める。

別紙様式 1 (高)

広報活動の推進と地域との連携	⑫ホームページを充実させるとともに、学校案内等を刷新し積極的な情報発信を行い、「社会に開かれた学校づくり」に努める。 ⑬附属中学校とともに学校説明会の充実にも努め、広い地域の中学校・学習塾等への訪問を効果的に実施する。 ⑭学校評議員会、PTA、同窓会等との連携を強化し、情報の公開に努める。 ⑮進路だよりや年次通信などの紙媒体、メール配信やホームページなどの電子媒体を活用するとともに、進路講演会・年次PTA・PTA支部学習会等あらゆる機会を活用して、生徒・保護者に進路や学習に関する情報を提供し、連携を深める。 ⑯地域と連携した課題解決型探究活動を推進し、地域に信頼される学校作りに努める。
いじめの未然防止と早期発見、早期解消の確立	⑰道徳教育や教育相談等を充実させ、いじめの未然防止と早期発見、早期解消に努める。 ⑱カウンセラーとの連携を充実させると共に、全教職員がカウンセリングマインドに立った指導を行い、早期対応に努める。
中高一貫教育校としての高校教育改革	⑲附属中学校と高校が有機的に連携し、魅力ある学校づくりに全職員一丸となって取り組む。
働き方改革の実現	⑳業務の見直しを進め、削減できる事業を各校務部及び年次で協議するとともに、ICT を活用して業務内容の軽減を図る。 ㉑本校の時間外在校時間における月平均時間は 23 時間 03 分、月平均 45 時間超過者割合 (%)12.1%、月平均 80 時間超過者割合 (%)0.0%であり、時間外在校時間 45 時間以内 90%を目指す。
授業改善	㉒生徒による授業評価での授業満足度 3.4 以上を目標に、生徒の学びを引き出す授業力の評価 (Teaching) と生徒の学びを支援し伴走する力の評価 (Coaching) により、教員個々の授業改善を推進する。